

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	3,928,964	3,424,030	実質収支比率	-3.0	3.9						
市町村名	金山町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	3,894,711	2,870,766	經常収支比率	76.1	82.1	標準財政規模	1,953,125	1,877,902	財政力指数	0.22	0.23
				首都	×	望年度に繰越すべき財源	92,278	479,741	公債費負担比率	18.0	19.8						
人口	22年国調(人)	2,462	産業構造	近畿	×	単年度収支	-58,025	5,683	健全化判断比率			実質赤字比率	2.97	-	連結実質赤字比率	0.83	-
	17年国調(人)	2,834		中部	×	単年度収支	-131,548	5,683	実質公債費比率	11.6	15.5						
住民基本台帳人口	22年国調(人)	2,604	17年国調	山振	○	積立金	206	378	将来負担比率	21.3	27.9	資金不足比率(※3)					
	増減率(%)	-13.1		12年国調	山振	○	繰上償還金	99,710	89,558								
面積(km ²)	23.03.31(人)	2,562	12年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-									
	22.03.31(人)	2,604		156	145	指数表選定	○	-31,632	95,619								
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-1.6	第1次	338	524	基準財政収入額	349,336	356,970									
	世帯数(世帯)	1,042		30.5	38.8	基準財政需要額	1,684,034	1,631,711									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,447,750	2,308,846							
								うち公的資金	2,055,608	1,947,267							
市区町村長	1	7,010	一般職員	50	160,550	3,211	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
							うち消防職員	-	-								
副市区町村長	1	5,670	うち技能労務職員	6	20,250	3,375	収益事業収入	-	-								
取入役	-	-	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	97,081	97,062								
教育長	1	5,280	臨時職員	-	-	-	積立金	564,847	524,641								
議会議長	1	2,530	合計	50	160,550	3,211	現在高	239,643	140,386								
議会副議長	1	2,040	ラスパイレス指数			98.0	財政調整基金										
議会議員	8	1,830					減債基金										
							その他特定目的基金	357,484	330,799								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)			(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	福島県市町村総合事務組合一般会計	(21)	(株)会津かねやま						
(2)	町営バス事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(施設勘定)			(9)	農業集落排水事業特別会計	(13)	消防報償等特別会計	(22)	(株)奥会津金山大自然						
		(5)	介護保険特別会計			(10)	特定地域生活排水処理事業特別会計	(14)	消防費じゅつ金特別会計								
		(6)	老人保健事業特別会計			(11)	特定地域環境保全公共下水道事業特別会計	(15)	非常勤職員公務災害補償特別会計								
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(16)	自治会館管理特別会計								
								(17)	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計								
								(18)	会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計								
								(19)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計								
								(20)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計								

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	450,447	11.5	450,447	24.2	普通税	449,917	99.9	64,909
地方譲与税	33,510	0.9	33,510	1.8	法定普通税	449,917	99.9	64,909
利子割交付金	489	0.0	489	0.0	市町村民税	64,388	14.3	-
配当割交付金	163	0.0	163	0.0	個人均等割	2,863	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	44	0.0	44	0.0	所得割	47,350	10.5	-
地方消費税交付金	23,333	0.6	23,333	1.3	法人均等割	7,007	1.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,168	1.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	371,990	82.6	64,909
自動車取得税交付金	6,325	0.2	6,325	0.3	うち純固定資産税	369,440	82.0	64,909
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,804	1.1	-
地方特例交付金	5,959	0.2	5,959	0.3	市町村たばこ税	8,735	1.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,724	0.1	3,724	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	2,235	0.1	2,235	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,502,590	38.2	1,334,698	71.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,334,698	34.0	1,334,698	71.7	目的税	530	0.1	-
特別交付税	167,892	4.3	-	-	法定目的税	530	0.1	-
(一般財源計)	2,022,860	51.5	1,854,968	99.7	入湯税	530	0.1	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	2,273	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	15,185	0.4	3,049	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	1,693	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	470,111	12.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	450,447	100.0	64,909
都道府県支出金	280,602	7.1	-	-				
財産収入	5,306	0.1	3,043	0.2				
寄附金	2,355	0.1	-	-				
繰入金	5,850	0.1	-	-				
繰越金	513,264	13.1	-	-				
諸収入	41,974	1.1	103	0.0				
地方債	567,491	14.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	170,391	4.3	-	-				
歳入合計	3,928,964	100.0	1,861,163	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	99.5	95.2
(%)	年	99.7	98.8
		99.5	94.4
		99.4	98.5
		99.4	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	363,947	実質収支	28,471
下水道	53,422	再差引収支	19,866
簡易水道	51,006	加入世帯数(世帯)	538
観光施設	16,866	被保険者数(人)	911
上水道	-	被保険者	65
国民健康保険	84,589	1人当り	92
その他	158,064	保険料(料)収入額	257
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	44,662	1.1	-	44,662	
総務費	1,255,980	32.2	675,744	717,455	
民生費	358,398	9.2	1,200	286,309	
衛生費	208,132	5.3	-	202,866	
労働費	24,237	0.6	-	522	
農林水産業費	274,054	7.0	193,533	123,185	
商工費	125,112	3.2	11,058	90,457	
土木費	421,466	10.8	294,745	304,515	
消防費	149,735	3.8	46,396	108,957	
教育費	565,680	14.5	402,454	168,816	
災害復旧費	8,723	0.2	-	1,787	
公債費	458,532	11.8	-	457,248	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,894,711	100.0	1,625,130	2,506,779	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,105,015	28.4	1,037,669	932,270	45.9
人件費	571,446	14.7	543,475	541,588	26.7
うち職員給	284,866	7.3	256,895	-	-
扶助費	75,037	1.9	36,946	33,144	1.6
公債費	458,532	11.8	457,248	357,538	17.6
内 元利償還金	458,532	11.8	457,248	357,538	17.6
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,155,843	29.7	962,249	614,120	30.2
物件費	310,358	8.0	191,162	151,311	7.4
維持補修費	111,641	2.9	107,517	89,105	4.4
補助費等	218,785	5.6	194,112	170,405	8.4
うち一部事務組合負担金	93,766	2.4	92,366	91,733	4.5
繰入金	363,947	9.3	339,745	203,299	10.0
積立金	131,492	3.4	129,098	-	-
投資・出資金・貸付金	19,620	0.5	615	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,633,853	42.0	506,861	-	-
うち人件費	14,572	0.4	14,572	-	-
普通建設事業費	1,625,130	41.7	505,074	-	-
うち補助	955,603	24.5	192,992	-	-
うち単独	661,501	17.0	309,056	-	-
災害復旧事業費	8,723	0.2	1,787	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,894,711	100.0	2,506,779	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福島県金山町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込額, 当該団体からの損失補償に係る負債見込額, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-73.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future liabilities across various categories and years.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

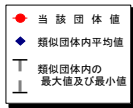
平成22年度

福島県金山町

人口	2,562人	(H23.3.31現在)
面積	293.97km ²	
歳入総額	3,928,964千円	
歳出総額	3,894,711千円	
実質収支	-58,025千円	
標準財政規模	1,953,125千円	
地方債現在高	2,447,750千円	

実質赤字比率	2.97%
連結実質赤字比率	0.83%
実質公債費比率	11.6%
将来負担比率	21.3%

市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2

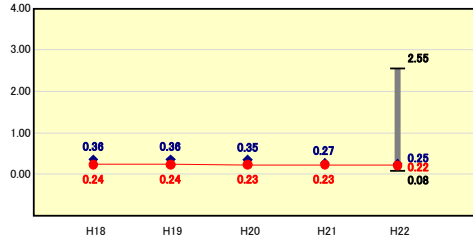


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.22]

類似団体内順位 22/60 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

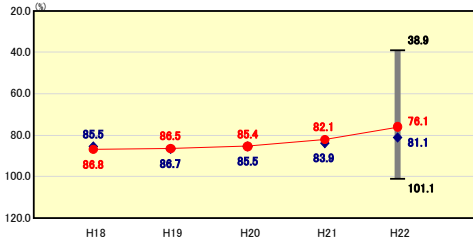


財政力指数の分析欄
 固定資産税の償却減により減収となったが、臨時的設置法人が増加したため、法人町民税が増加し、例年並みの数値となった。更なる町税の増収には期待できないため、滞納額の圧縮など更なる徴収率の強化による財源確保と歳入規模に合わせた歳出の削減により、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.1%]

類似団体内順位 18/60 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

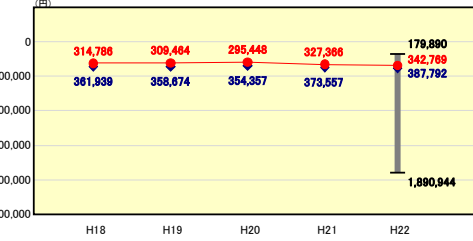


経常収支比率の分析欄
 公債費について、起債事業の抑制と繰上償還により大幅な減少となった。引き続き町税と地方交付税を主とした一般財源の減が見込まれるため、義務的経費の削減と事業の重点化を図り、現在の数値の維持に努めたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [342,769円]

類似団体内順位 20/60 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

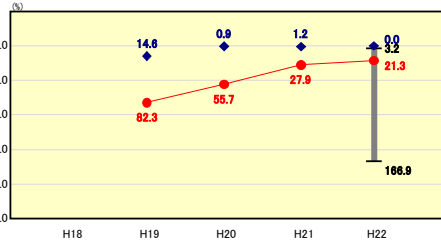


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度比15,403円増加しているが、類似団体平均と比較すると45,023円下回っている。豪雪地帯で面積も広いため除雪経費が高む傾向にある。また、物件費については競争原理の徹底により委託料全般の抑制をしているが、職員数の削減等により人件費も抑制しているため、住民サービスが低下しない程度の負担は想定している。今後も、行政改革実施計画に基づき経常経費の削減に努めたい。

将来負担の状況

将来負担比率 [21.3%]

類似団体内順位 34/60 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

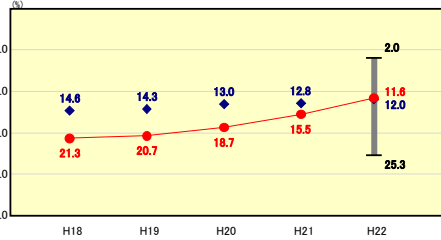


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を18.1上回っているものの、前年度比6.6ポイントの減となっている。主要因としては、起債事業抑制や繰上償還の実施による地方債残高の減が挙げられる。現在の比率から判断すれば、健全な状況といえるが、分母となる標準財政規模の減少していくことや平成23年以降も各種重点事業が計画されており、地方債の発行には留意する必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.6%]

類似団体内順位 30/60 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

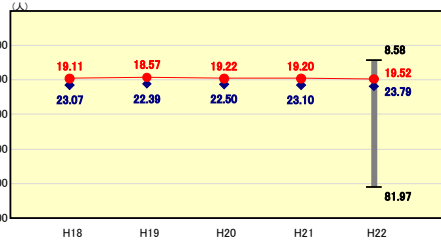


実質公債費比率の分析欄
 前年度より3.9ポイント減少し、類似団体の平均の数値となった。今後の振興計画実施計画のローリングにより主要事業の実施年度の見直しを行い、将来の公債費負担の抑制に努めていく。今後、更なる実質公債費比率の低下が見込めるものである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [19.52人]

類似団体内順位 17/60 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

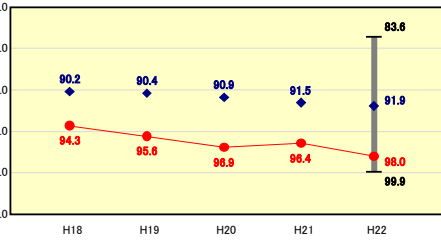


人口千人当たり職員数の分析欄
 業団体平均と比較すると4.27人少ないが、人口の増減に左右される部分も大きい。第3次定員管理計画に基づく定員管理の目標は平成23年度62人であり、今年度は61人のためすでに目標達成している。今後、職員数の減少により住民サービスが低下しないよう、最小限の職員数で最大の効果が発揮できるように体制を整えることが重要である。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [98.0]

類似団体内順位 58/60 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 前年度から1.6ポイント増加しているが、職員が少数のため全体的に経験年数段階階層に変動が生じたためである。県人事委員会勧告に基づく適正な給与の実施を行っており、また定員管理計画に基づき徹底した人員管理と人件費の抑制に努める。

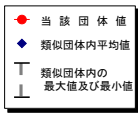
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

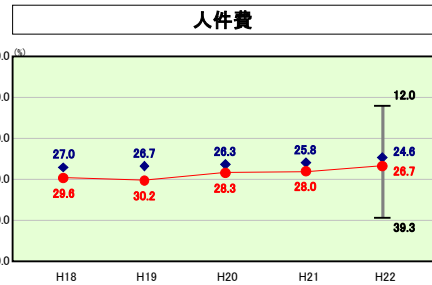
福島県金山町

経常収支比率の分析

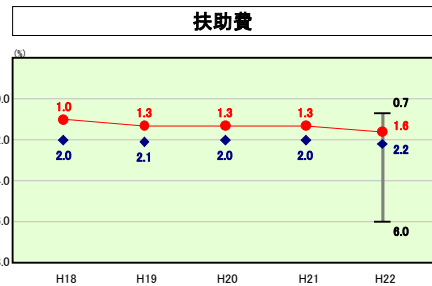
人口	2,562 人 (H23.3.31現在)	実収支比率	2.97 %
面積	293.97 km ²	実収支赤字比率	0.83 %
人口総額	3,928,964 千円	実収支公債費比率	11.6 %
人口総額	3,884,711 千円	実収支将来負担比率	21.3 %
実収支総額	-58,025 千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	1,953,125 千円	(年 度 毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	2,447,750 千円		



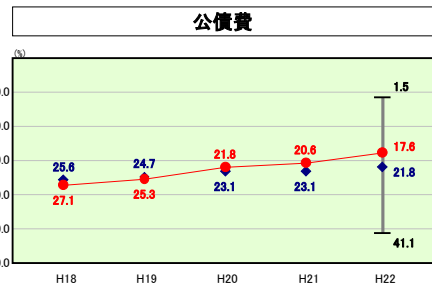
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



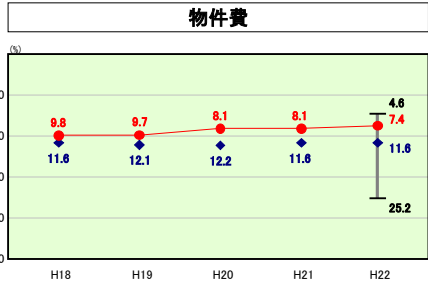
人件費の分析欄
前年度より1.3ポイント減少しているが、類似団体平均を下回っており、定員管理計画はすでに達成しているが、今後も住民サービスに使用をきたさない範囲で人件費の削減に努めたい。



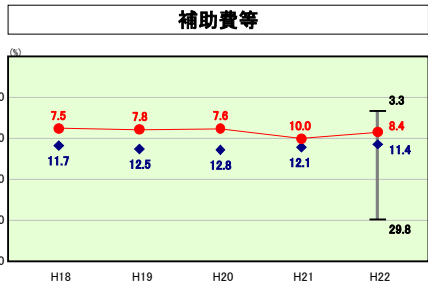
扶助費の分析欄
前年度より0.3ポイント増となっているのは、子ども手当による増によるものと思われる。



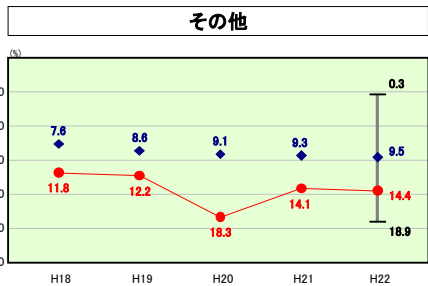
公債費の分析欄
前年度比3ポイント減となっており、これは起債事業の抑制と繰上償還によるもの。



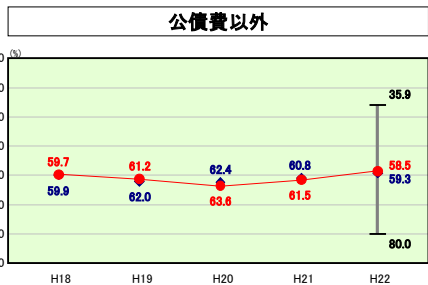
物件費の分析欄
前年度比で0.7ポイント減で例年並みであるが、競争原理による委託料の抑制など更なる改善に努めたい。



補助費等の分析欄
前年度比で1.6ポイント減となっているが、これは庁舎内システム入替による負担金の減によるものと思われる。



その他の分析欄
前年度比で0.3ポイントで例年並みである。今後も歳入に見合った歳出を行い更なる数値の改善に努めたい。



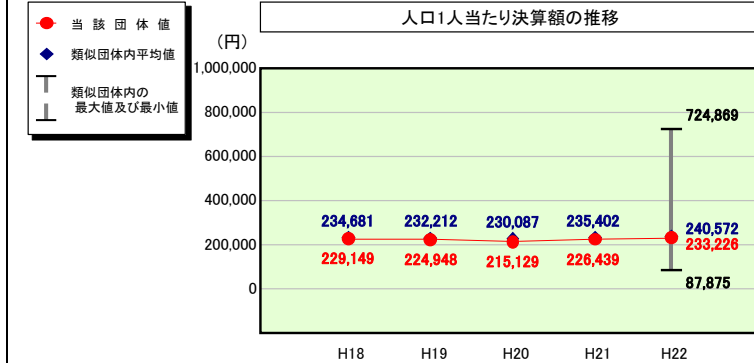
公債費以外の分析欄
前年度比で3ポイント減となっており、さらに類似団体平均を0.8ポイント下回っている。これは人件費を含めた全体の経費の抑制が反映されており、今後も改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県金山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



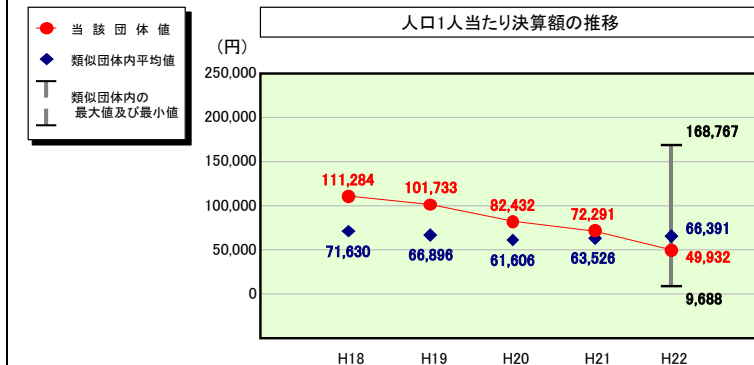
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	571,446	223,047	204,092	9.3
賃金(物件費)	23,957	9,351	20,187	▲53.7
一部事務組合負担金(補助費等)	69,064	26,957	22,262	21.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,463	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,330	18,864	8,757	115.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,572	5,688	5,321	6.9
▲退職金	▲129,844	▲50,681	▲22,511	125.1
合計	597,525	233,226	240,572	▲3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.52	23.79	▲4.27
ラスパイレース指数	98.0	91.9	6.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

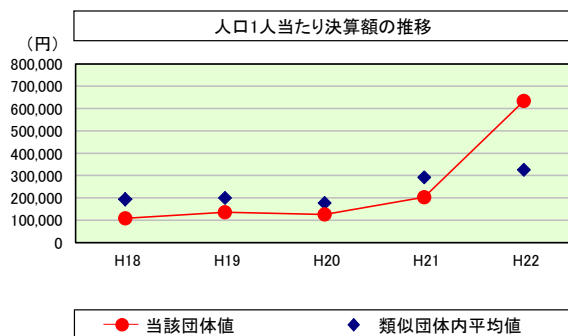


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	375,688	146,639	170,841	▲14.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	63,994	24,978	29,594	▲15.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	5,508	2,150	10,569	▲79.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,536	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	83	-
▲特定財源の額	▲1,284	▲501	▲8,178	▲93.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲315,979	▲123,333	▲141,111	▲12.6
合計	127,927	49,932	66,391	▲24.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

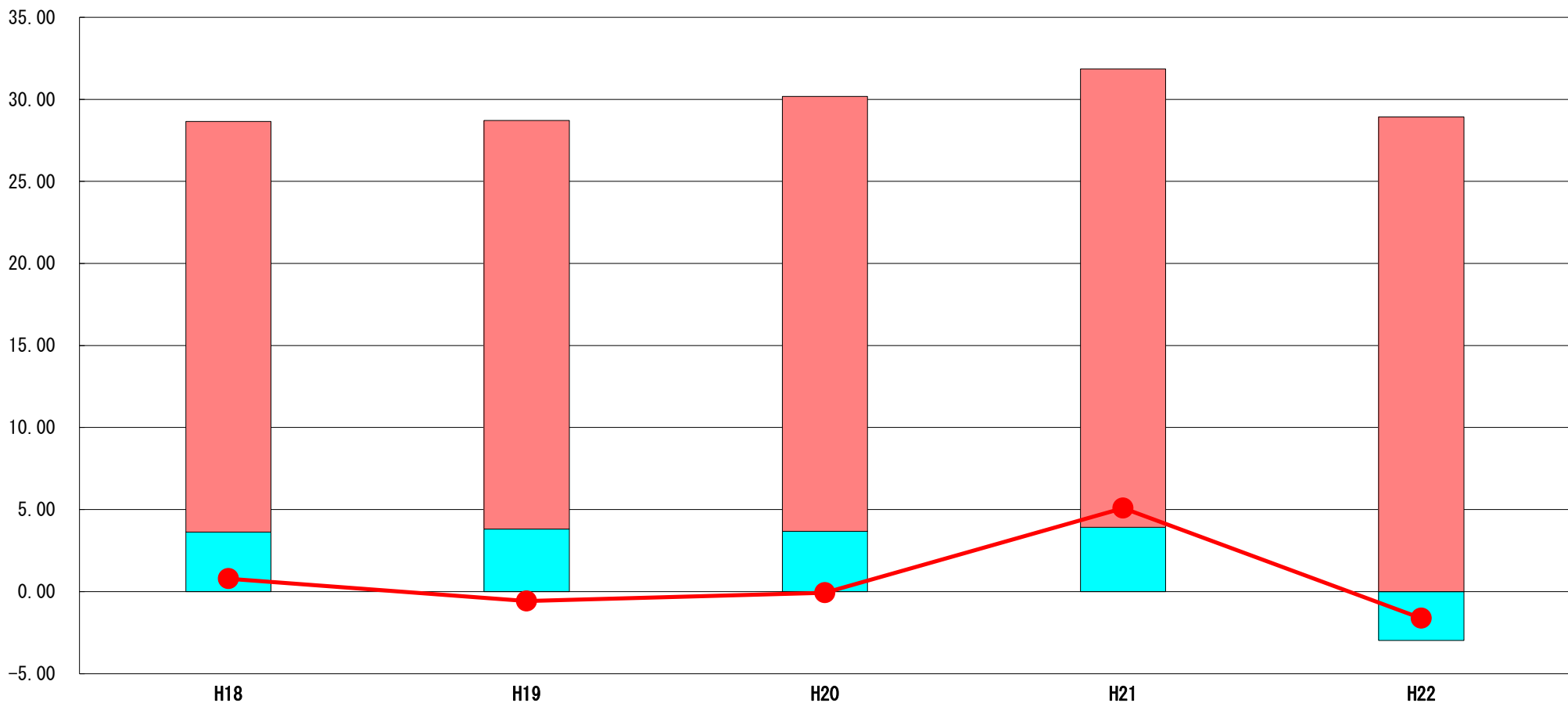
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	308,013	108,993	38.7	193,373	33.3	5.4
うち単独分	256,237	90,671	47.6	111,830	29.5	18.1
H19	373,771	136,115	24.9	199,737	3.3	21.6
うち単独分	283,009	103,062	13.7	128,289	14.7	▲1.0
H20	334,570	126,063	▲7.4	177,060	▲11.4	4.0
うち単独分	295,679	111,409	8.1	100,790	▲21.4	29.5
H21	528,464	202,943	61.0	291,917	64.9	▲3.9
うち単独分	419,745	161,192	44.7	163,714	62.4	▲17.7
H22	1,625,130	634,321	212.6	325,581	11.5	201.1
うち単独分	661,501	258,197	60.2	165,116	0.9	59.3
過去5年間平均	633,990	241,687	66.0	237,534	20.3	45.7
うち単独分	383,234	144,906	34.9	133,948	17.2	17.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

福島県金山町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		25.02	24.89	26.51	27.94	28.92
 実質収支額		3.63	3.82	3.67	3.92	▲ 2.97
 実質単年度収支		0.79	▲ 0.58	▲ 0.07	5.09	▲ 1.62

分析欄

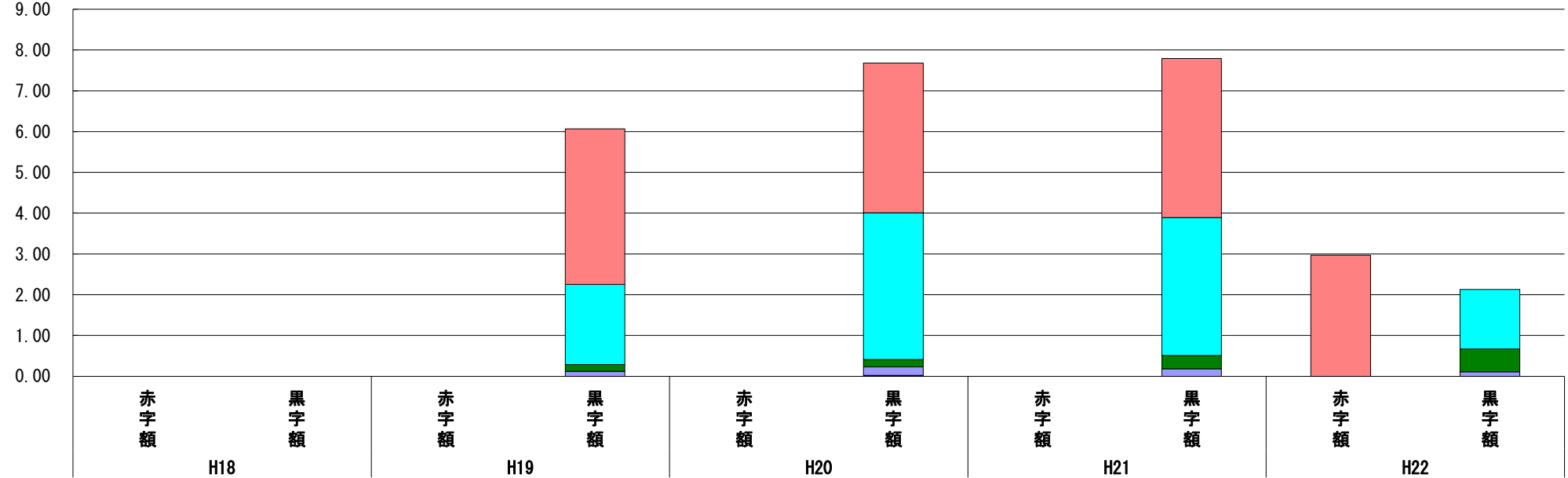
東日本大震災の影響により国庫補助金において約2億円の歳入欠陥が発生し一般財源で賄い、なおかつ不足額を繰上充用措置した。単年度では赤字だが、内容的には23年度に歳入が見込まれるため問題ない。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県金山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.82	3.67	3.90	▲ 2.97
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	1.96	3.60	3.38	1.46
簡易水道事業特別会計		-	0.17	0.18	0.33	0.56
介護保険特別会計		-	0.12	0.21	0.18	0.11
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.00	0.00
町営バス事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計（施設勘定）		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

東日本大震災の影響により国庫補助金において約2億円の歳入欠陥が発生し一般財源で賄い、なおかつ不足額を繰上充用措置した。単年度では赤字だが、内容的には23年度に歳入が見込まれるため問題ない。

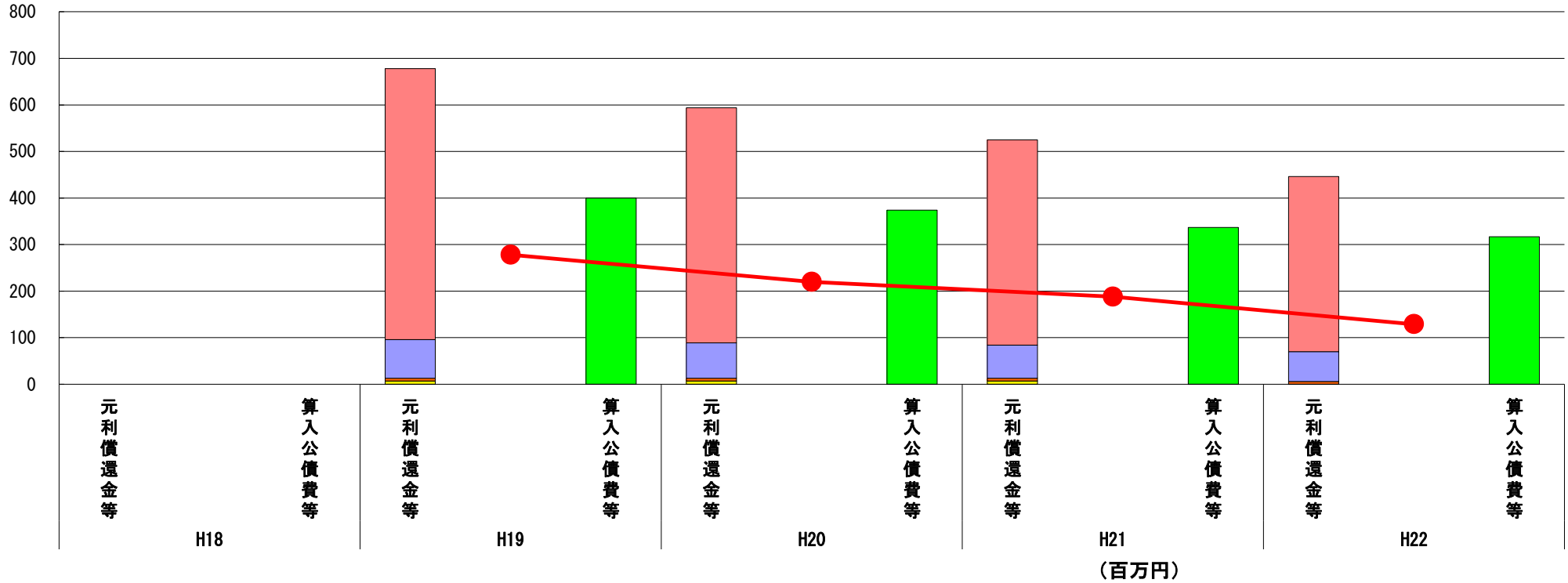
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県金山町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	582	505	441	376	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	83	76	71	64	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	6	6	6	6	
	債務負担行為に基づく支出額	-	7	7	7	-	
	一時借入金利息	-	-	-	0	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	400	374	337	317	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	278	220	188	129	

分析欄
 一般公共債、一般単独債権交付税措置の少ない起債の償還が終了しつつあり、指標は改善に向かっている。また、任意の繰上償還も行っており、更なる改善を目指す。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

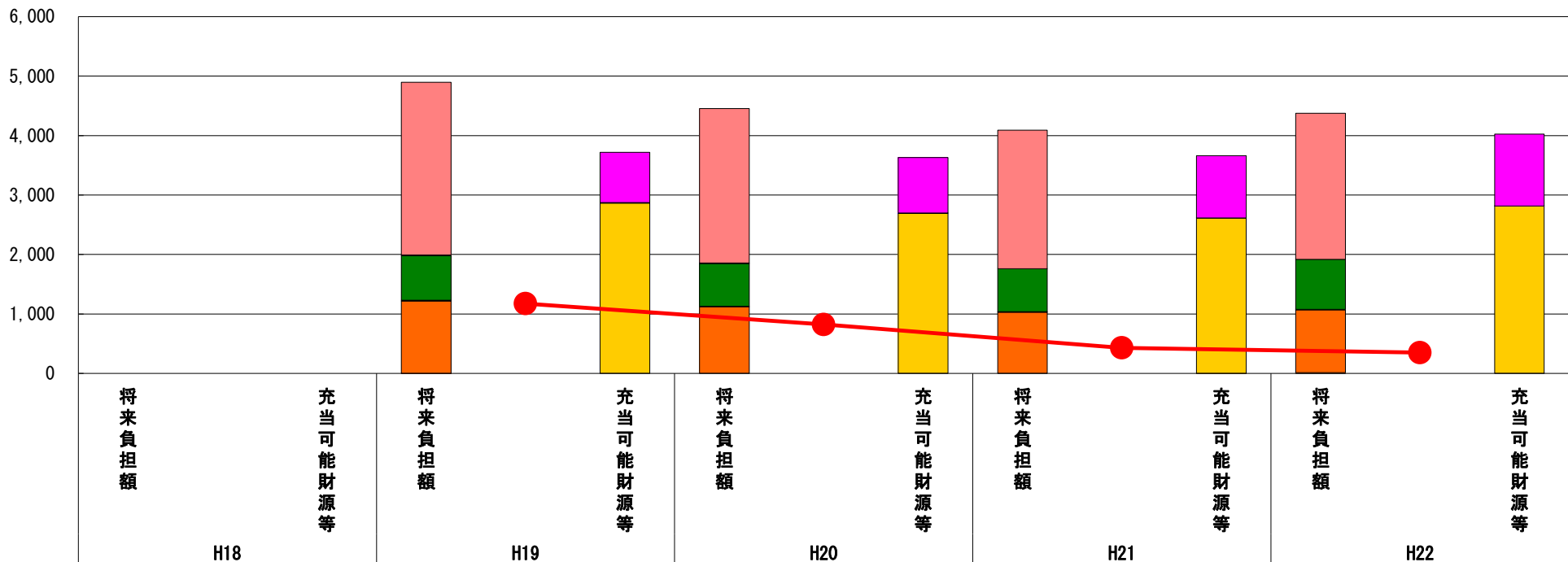
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県金山町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	2,902	2,600	2,332	2,454	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	14	7	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	749	719	721	841	
	組合等負担等見込額	-	9	9	8	7	
	退職手当負担見込額	-	1,220	1,120	1,030	1,055	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	16	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	848	935	1,043	1,207	
	充当可能特定歳入	-	5	3	1	1	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,866	2,694	2,615	2,817	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,175	822	430	349	

分析欄

地方債の現債高について若干の増ではあるが、一般公共債、一般単独債塔交付税措置の少ない起債の償還が終了しつつあり、また任意の繰上償還も行っていることにより減少傾向にある。また、退職手当負担見込額についても、特別負担金の納入により改善を目指す。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。